

財務諸表等の要約

■貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				
科目	16年度 (H17.3.31)	17年度 (H18.3.31)	18年度 (H19.3.31)	増△減(前年比較)
固定資産	354,199	355,335	352,580	△2,755
土地 ^{*1}	165,894	165,894	166,005	111
建物 ^{*2}	131,429	144,715	150,794	6,079
減価償却累計額	△11,088	△22,506	△32,705	△10,199
構築物	12,141	12,611	13,357	746
減価償却累計額	△924	△1,872	△2,595	△723
工具器具備品	27,953	34,722	44,435	9,713
減価償却累計額	△8,021	△16,374	△25,456	△9,082
図書 ^{*3}	29,676	30,787	31,307	520
美術品・収蔵品	706	726	726	0
特許権 ^{*4}	10	13	19	6
借地権 ^{*5}	1,205	1,205	1,205	—
ソフトウェア	452	402	313	△89
投資有価証券 ^{*6}	4,071	4,340	4,281	△59
その他	694	669	891	222
流動資産	29,600	36,624	44,989	8,365
現金及び預金 ^{*7}	22,951	29,845	37,652	7,807
未収附属病院収入	4,934	5,076	5,109	33
徴収不能引当金	△309	△318	△370	△52
有価証券 ^{*6}	1,032	1,005	999	△6
医薬品及び診療材料	666	560	493	△67
その他	325	454	1,104	650
資産合計	383,799	391,959	397,569	5,610

注)百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(※1) ポート部の合宿所(石山艇庫)の土地を寄附金で取得しています。

(※2) 平成18事業年度の施設整備事業としては、霊長類研究所リサーチ・リソース・ステーション棟の建設、(中央)総合研究棟(工学系)等の改修、農学部総合館の改修(PFI事業)などを行っています。

(※3) 平成18事業年度は、約8万冊、約5億円の図書を取得しています。

(※4) 特許申請に要した経費を資産計上しています。

(※5) 研究林、地震観測所等に係る地上権です。

(※6) 資金運用を行っている国債です。

(※7) 主な内訳は、寄附金残額約141億円、次年度払いの未払金相当約180億円です。

(単位:百万円)

負債の部				
科目	16年度 (H17.3.31)	17年度 (H18.3.31)	18年度 (H19.3.31)	増△減 (前年比較)
固定負債	95,567	91,775	90,494	△1,281
資産見返負債 ^{*8}	46,663	49,026	49,799	773
センター債務負担金 ^{*9}	35,043	31,405	27,797	△3,608
長期借入金 ^{*10}	12,417	509	450	△59
その他	1,442	10,833	12,447	1,614
流動負債	38,037	36,013	42,392	6,379
運営費交付金債務	813	1,926	3,421	1,495
寄附金債務 ^{*11}	9,942	14,057	14,181	124
前受受託研究費等	297	438	834	396
一年以内返済予定センター債務負担金	3,600	3,637	3,608	△29
一年以内返済予定長期借入金	6,125	18	58	40
未払金	15,145	14,233	18,046	3,813
その他	2,112	1,702	2,241	539
負債合計	133,605	127,789	132,887	5,098

資本の部				
科目	16年度 (H17.3.31)	17年度 (H18.3.31)	18年度 (H19.3.31)	増△減 (前年比較)
資本金	244,529	244,529	244,529	—
政府出資金	244,529	244,529	244,529	—
資本剰余金 ^{*12}	△454	9,199	4,617	△4,582
資本剰余金	10,295	30,844	36,040	5,196
損益外減価償却累計額	△10,749	△21,644	△31,417	△9,773
損益外減損損失累計額	—	—	△5	△5
利益剰余金	6,118	10,440	15,534	5,094
教育研究等積立金 ^{*13}	—	2,407	5,457	3,050
積立金 ^{*14}	—	3,710	4,983	1,273
当期末処分利益 ^{*15}	6,118	4,322	5,094	772
資本合計	250,193	264,170	264,682	512
負債・資本合計	383,799	391,959	397,569	5,610

(※8) 資産見返負債とは、固定資産を取得した場合に相当する財源を振り替え、当該資産が費用化(減価償却費)される時点において資産見返負債戻入として収益化する会計処理のための勘定です。

(※9) センター債務負担金とは、国立大学財務・経営センター債務負担金のことであり、法人化の際に国立学校特別会計から承継した長期借入金です。

(※10) 附属病院の設備購入のため、法人化後、国立大学財務・経営センターから借り入れたものです。

(※11) 寄附金債務とは、次年度へ繰越される寄附金の残高です。

(※12) 施設費による固定資産の取得(約52億円)等の増と損益外減価償却累計額(約98億円)の増の差額が当期の減分となっています。

(※13) 平成16・17事業年度の利益剰余金のうち、経営努力認定(文部科学大臣の承認)を受けた目的積立金で、大学の定めた剰余金の使途に使用する予定です。

(※14) 平成16・17事業年度の利益剰余金のうち、経営努力認定(文部科学大臣の承認)外(資金の裏付けのない)の積立金で、損失の補填に充てるものです。

(※15) 当期末処分利益とは、平成18事業年度の利益剰余金で、収益から費用を差し引いた損益計算書の当期総利益の額と一致します。

■ 損益計算書

(単位:百万円)

科目	16年度 (H16.4-H17.3)	17年度 (H17.4-H18.3)	18年度 (H18.4-H19.3)	増△減(前年比較)
経常費用				
業務費	108,304	110,598	114,299	3,701
教育経費 ^{※1}	3,802	4,507	5,307	800
研究経費 ^{※1}	13,375	13,153	14,883	1,730
診療経費 ^{※2}	18,461	18,794	16,811	△1,983
受託研究費等 ^{※3}	9,015	11,683	14,987	3,304
人件費	60,931	59,817	59,694	△123
その他	2,717	2,642	2,615	△27
一般管理費 ^{※4}	5,273	5,079	4,012	△1,067
財務費用	1,662	1,449	1,596	147
雑損	1	5	2	△3
経常費用合計	115,242	117,132	119,910	2,778
経常収益				
運営費交付金収益	61,062	58,836	57,903	△933
学生納付金収益	13,164	13,711	13,697	△14
附属病院収益	23,460	24,090	24,576	486
受託研究等収益等 ^{※5}	9,925	12,048	15,177	3,129
寄附金収益	3,668	3,757	3,600	△157
研究関連収入 ^{※6}	1,494	1,681	2,099	418
資産見返負債戻入 ^{※7}	5,755	5,957	5,795	△162
その他	812	1,444	2,235	791
経常収益合計	119,345	121,527	125,085	3,558
経常利益	4,102	4,394	5,175	781
臨時損失 ^{※8}	9,811	75	173	98
臨時利益 ^{※9}	11,826	3	92	89
当期総利益	6,118	4,322	5,094	772

注)百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(※1)「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針報告書(以下、「実務指針」という。)の改訂に伴い、これまで診療経費としていた経費の一部を教育・研究経費としたこと、および目的別区分の適正化などにより増加しています。

(※2)実務指針の改訂などにより減少しています。

(※3)受託研究に係る人件費(約29億円)を含んでおり、受入件数の増により増加しています。

(※4)目的別区分の適正化および経費削減により減少しています。

(※5)受入件数の増により増加しています。

(※6)科学研究費補助金等の間接経費によるものです。

(※7)取得した固定資産(償却資産)を減価償却する際に、その減価償却分を資産見返負債から収益に振り替える会計処理のための勘定です。

(※8)国から承継した債務である承継剰余金債務に係る費用及びその見返としての収益で、検定料の返還額です。

(※9)承継剰余金債務を費用進行基準により収益化した費用相当額です。

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	16年度 (H16.4-H17.3)	17年度 (H17.4-H18.3)	18年度 (H18.4-H19.3)	増△減 (前年比較)
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△28,731	△37,357	△38,915	△1,558
人件費支出	△57,028	△62,741	△62,945	△204
その他の業務支出	△3,646	△4,959	△4,006	953
運営費交付金収入	64,101	62,582	62,228	△354
学生納付金収入	11,318	12,981	12,945	△36
附属病院収入	22,777	23,885	24,438	553
受託研究等収入等	10,200	12,009	15,214	3,205
寄附金収入*1	12,701	7,423	3,397	△4,026
補助金等収入	—	399	533	134
預り科学研究費補助金等の受払	1,063	△299	359	658
承継剰余金の受入	1,577	—	—	—
承継剰余金の支払	△1,474	△2	△4	△2
その他収入	1,980	2,266	2,718	452
業務活動によるキャッシュ・フロー	34,841	16,189	15,964	△225
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△5,105	△1,297	△1,011	286
有価証券の償還による収入	—	1,002	1,000	△2
有形固定資産の取得による支出*2	△5,884	△6,938	△8,714	△1,776
無形固定資産の取得による支出	△145	△255	△276	△21
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1	1	—	△1
施設費による収入	3,428	3,008	6,393	3,385
定期預金等の取得による支出*3	—	—	△111,000	△111,000
定期預金等の払戻による収入*4	236	307	90,000	89,693
小計	△7,470	△4,172	△23,608	△19,436
利息及び配当金の受取額	3	74	165	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,467	△4,097	△23,443	△19,346
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△3,540	△3,600	△3,637	△37
国立大学財務・経営センター借入金の返済による支出	—	—	△18	△18
国立大学財務・経営センター借入金による収入	165	361	—	△361
PFI債務の返済による支出	—	△207	△473	△266
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△8	△120	△112
小計	△3,375	△3,453	△4,250	△797
利息の支払額	△1,554	△1,436	△1,463	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,929	△4,890	△5,714	△824
IV. 資金増加額 (又は減少額)	22,444	7,201	△13,193	△20,394
V. 資金期首残高	—	22,444	29,645	7,201
VI. 資金期末残高*5	22,444	29,645	16,452	△13,193

注) キャッシュ・フロー計算書とは、資金の調達や運用状況を明らかにするため、一会計期間の資金の流れを「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分に分けて表示し、報告するものです。

百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(※ 1) 平成 17 事業年度は建物助成の一部として受け入れた寄附金 40 億円が含まれています。

(※ 2) 建物が約 6 億円、工具器具備品が約 10 億円増加しています。

(※ 3) 短期の資金運用として行っている譲渡性預金については、資金残高とは数えられないため、1,110 億円減少しています。

(※ 4) 短期の資金運用として行っている譲渡性預金の払い戻しにより、約 897 億円増加しています。

(※ 5) 昨年度と比較し、資金残高の増加要因として、寄附金約 1 億円の増と次年度払いの未払金約 38 億円の増、物件費・人件費等の繰越額が約 39 億円の増加となっておりますが、資金残高に数えられない譲渡性預金分が本計算書上は 210 億円減少しているため、約 132 億円の減少となりました。

■国立大学法人等業務実施コスト計算書 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

I. 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		120,083
業務費	114,299	
一般管理費	4,012	
財務費用	1,596	
雑損	2	
臨時損失	173	
(2) (控除) 自己収入等		△59,350
学生納付金収益	△13,697	
附属病院収益	△24,576	
受託研究等収益	△14,672	
受託事業等収益	△504	
寄附金収益	△3,600	
財務収益	△103	
雑益	△640	
資産見返負債戻入	△1,553	
臨時利益	△0	
業務費用合計		60,733
II. 損益外減価償却等相当額^{*1}		10,048
損益外減価償却相当額	9,894	
損益外固定資産除却相当額	153	
III. 損益外減損損失相当額		5
IV. 引当外退職給付増加見積額^{*2}		5,015
(国からの出向職員に係るもの △61百万円を含む)		
V. 機会費用^{*3}		4,547
国又は地方公共団体の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	395	
政府出資の機会費用	4,151	
VI. 国立大学法人等業務実施コスト		(平成17年度) 80,350 76,418

注)国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、納税者である国民が国立大学法人等の業務を評価、判断する際に役立てるため、一会計期間に属する国立大学法人等の業務運営に関し、国立大学法人等業務実施コストにかかる情報を一元的に集約して表示しています。本学の業務実施コスト、すなわち国民の皆様にご負担いただいているコストは、約804億円となっています。

百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(※1) 国から出資された資産等に関係した減価償却費相当額であり、これについては国立大学法人のコスト(費用)とは認識せず、損益外処理を行います。しかし、その減価償却にかかるコストは、国立大学法人の業務実施コストとして認識されます。

(※2) 国立大学法人の常勤教職員の退職手当は、その都度国から財源が措置されるため、退職給付引当金の計上は不要とされています。しかし、退職手当の増加分のコストは、毎年度の国立大学法人の業務実施コストとして認識されます。

(※3) 実際には損益計算書に費用として計上されるものではありませんが、国立大学法人であるために免除、軽減されているコストです。

決算報告書 (平成18年度)

(単位:百万円)

区 分	予算	決算	差額 (決算-予算)
収入			
運営費交付金	62,228	62,228	—
施設整備費補助金 ^{※1}	6,014	6,241	227
補助金等収入 ^{※2}	351	543	192
国立大学財務・経営センター施設費交付金	153	153	—
自己収入	36,750	38,206	1,456
授業料、入学金及び検定料収入 ^{※3}	13,093	12,963	△ 130
附属病院収入 ^{※4}	23,189	24,519	1,330
雑収入 ^{※5}	468	724	256
産学連携等研究収入及び寄附金収入等 ^{※6}	16,712	21,173	4,461
承継剰余金 ^{※7}	—	92	92
計	122,208	128,636	6,428
支出			
業務費 ^{※8}	87,065	85,225	△ 1,840
教育研究経費	65,700	61,721	△ 3,979
診療経費	21,365	23,504	2,139
一般管理費 ^{※9}	6,980	6,366	△ 614
施設整備費 ^{※10}	6,167	6,394	227
補助金等 ^{※11}	351	542	191
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 ^{※12}	16,712	20,871	4,159
長期借入金償還金	4,933	4,933	—
計	122,208	124,331	2,123
収入-支出	—	4,305	4,305

注)決算報告書とは、国立大学法人等の運営の見込みである年度計画の予算と、決算を対比して表すことにより、その運営状況を報告しようとするものです。国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえて一部発生主義を取り入れたもので、収入・支出ベースで表示しています。

- (※ 1) 施設整備費補助金については、予算段階では予定していなかった(由美浜)流域圏総合環境質研究センター研究棟事業、災害復旧事業等、平成18事業年度補正予算により実施した事業が発生したため、予算額に比べて決算額が約2億円多くなっています。
- (※ 2) 予算段階では予定していなかった国からの補助金の獲得に努めたため、予算額に比べて約2億円決算額が多くなっています。
- (※ 3) 授業料、入学金及び検定料収入については、授業料免除者の増加、後期入試を取りやめたことによる志願者の減少等により、予算額に比べて決算額が約1億円減収となっています。
- (※ 4) 附属病院収入については、患者数の増及び病床稼働率の向上により、予算額に比べて決算額が約13億円増収となっています。
- (※ 5) 雑収入については、主として施設利用料収入及び受取利息等により、予算額に比べて決算額が約3億円増収となっています。
- (※ 6) 予算段階では予定していなかった国等からの受託研究や民間からの寄附の獲得に努めたため、予算額に比べて決算額が約45億円増収となっています。
- (※ 7) 承継剰余金については、特定共同指導の診療報酬の返還を行ったため、予算額に比べて約1億円多くなっています。
- (※ 8) 業務費については、退職手当において、退職予定者が当初見込みを下回ったため、予算額に比べて決算額が約11億円少なくなっています。また、経費の節減等により、予算額に比べて決算額が約7億円少なくなっています。
- (※ 9) 一般管理費においては、経費の節減等により、予算額に比べて決算額が約6億円少なくなっています。
- (※10) (※1)に示した理由により、予算額に比べて決算額が約2億円多くなっています。
- (※11) (※2)に示した理由により、予算額に比べて決算額が約2億円多くなっています。
- (※12) (※6)に示した理由により、予算額に比べて決算額が約42億円多くなっています。

財務諸表等の要約

決算報告書

(単位：百万円)

区 分	16年度決算	17年度決算	18年度決算	増△減 (前年比較)
収 入				
運営費交付金	64,101	62,583	62,228	△355
施設整備費補助金	3,096	2,336	6,241	3,905
施設整備資金貸付金償還時補助金	1,125	18,378	—	△18,378
補助金等収入	—	399	543	144
国立大学財務・経営センター施設費交付金	332	672	153	△519
自己収入	34,810	37,538	38,206	668
授業料、入学料及び検定料収入	11,575	12,983	12,963	△20
附属病院収入 ^{※1}	22,778	23,886	24,519	633
雑収入	457	669	724	55
産学連携等研究収入及び寄附金収入等 ^{※2}	15,499	21,333	21,173	△160
長期借入金収入	166	362	—	△362
承継剰余金	—	3	92	89
計	119,129	143,604	128,636	△14,968
支 出				
業務費	84,678	83,579	85,225	1,646
教育研究経費 ^{※3}	63,154	61,164	61,721	557
診療経費 ^{※4}	21,524	22,415	23,504	1,089
一般管理費 ^{※5}	7,076	7,422	6,366	△1,056
施設整備費	3,594	3,370	6,394	3,024
補助金等	—	398	542	144
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 ^{※6}	14,970	17,108	20,871	3,763
長期借入金償還金 ^{※7}	6,221	23,392	4,933	△18,459
計	116,539	135,269	124,331	△10,938
収入－支出	2,590	8,335	4,305	△4,030

(※1) 患者数の増及び病床稼働率の向上により増収となっています。

(※2) 受託研究については、受入件数の増等により約34億円増加しています。寄附金については、平成17事業年度は建物助成の一部として40億円を受け入れたため倍増していますが、平成18事業年度についてはほぼ平年並みの約35億円を受け入れています。

(※3) 物件費の教育経費が約6億円、研究経費が約10億円増加しており、教員人件費で約3億円、職員人件費で約8億円減少しています。

(※4) 職員人件費が約3億円、医薬品等の物件費が約8億円増加しています。

(※5) 目的別区分の適正化および経費削減により減少しています。

(※6) 受託研究については、受入件数の増等により増加しています。

(※7) 平成17事業年度については、施設整備資金貸付金償還時補助金による約184億円の償還が含まれているため、平成18事業年度は大きく減少しています。

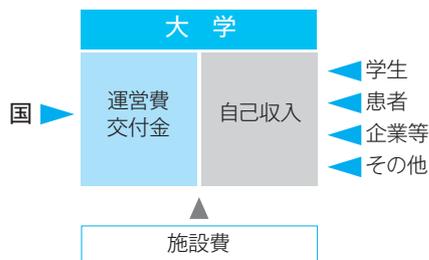
国立大学 法人会計の 仕組み

国立大学は、より大きな自主性・自律性と自己責任の下で、教育研究の高度化や個性豊かな大学づくりに取り組むことを目的として、平成16年4月に法人化されました。これにより、自らの財政状態や運営状況に対する説明責任が一段と大きくなり、会計制度も大きく変化しました。

新たに導入された国立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としていますが、国立大学の特殊性を踏まえて修正された結果、非常に複雑で難解な制度となっています。

より多くのみなさまに京都大学の財政状態や運営状況を知っていただくために、国立大学法人会計の仕組みを収益と費用の特徴から整理し、利益が発生する仕組みを以下に説明いたします。

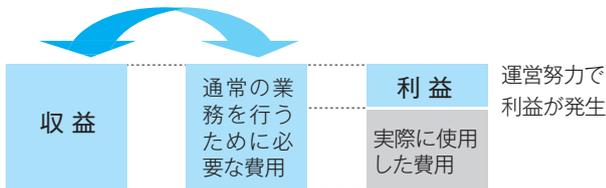
I. 国立大学法人の収入源



国立大学法人は、学生からの納付金や病院収入をはじめとする自己収入と、国からの運営費交付金で運営されています。本学の場合、国からの運営費交付金は収入全体の約48%を占めています。なお、これらのほかに国から措置される施設費があります。これらの収入は、収入源の性質に応じて会計処理されます。

II. 国立大学法人の収益と費用の特徴 (1)

●損益均衡を前提とした会計処理



運営費交付金及び授業料等については、原則として、期間の経過を業務の進行とみなして、それに対応する金額を収益として認識します。この収益と会計期間内に行われた業務に費やした費用との差額が利益となります。通常の業務を予定より効率よく行えば、その分費用が抑えられますが、収益は通常の業務を予定通り行ったものとして認識しますので、効率よく行った分だけ利益が発生します。

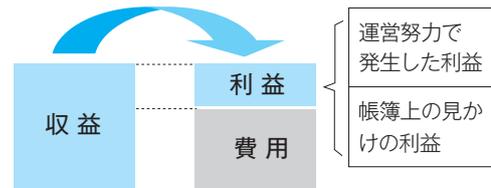
また、固定資産を取得した場合には、減価償却費*を費用として認識するとともに、固定資産の取得原価相当額の収入を、一旦、負債として認識し、減価償却費相当額を収益として取り崩していきます。

このように、国立大学法人は利益獲得を目的としていないため、通常の業務を行えば損益均衡となるように制度設計されています。

*減価償却費：固定資産等について、購入時に一括して費用としないで、一定の規則に基づいて、毎期継続的・規則的に費用としていく会計手続きです。この処理を行うことにより、固定資産等の費用が毎期平準化され、固定資産を使用することで得られる収益と対応する費用を配分することができ、より適切な運営状況の把握が可能となります。

III. 国立大学法人の収益と費用の特徴 (2)

●損益均衡を前提としない会計処理



附属病院収益については、民間病院と同様に、収益に対応する分を費用として認識します。

一例を挙げると、減価償却費に対応する収益を期間ごとに計上させるという処理は行いません。そのため、帳簿上現れる見かけの利益あるいは損失が発生します。

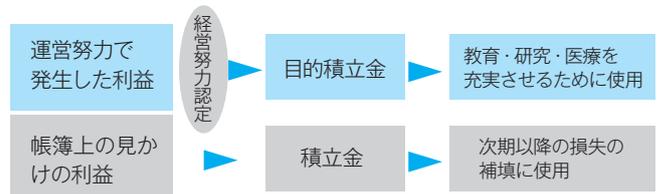
IV. 国立大学法人の収益と費用の特徴 (3)

●損益に影響しない会計処理



施設費を財源とする施設の整備は、国立大学法人単独では意思決定できません。したがって、施設費は国立大学法人の業績を評価する指標として合理的ではないため、資本取引とし、利益や損失とは関係ないように処理されます。

V. 国立大学法人の利益

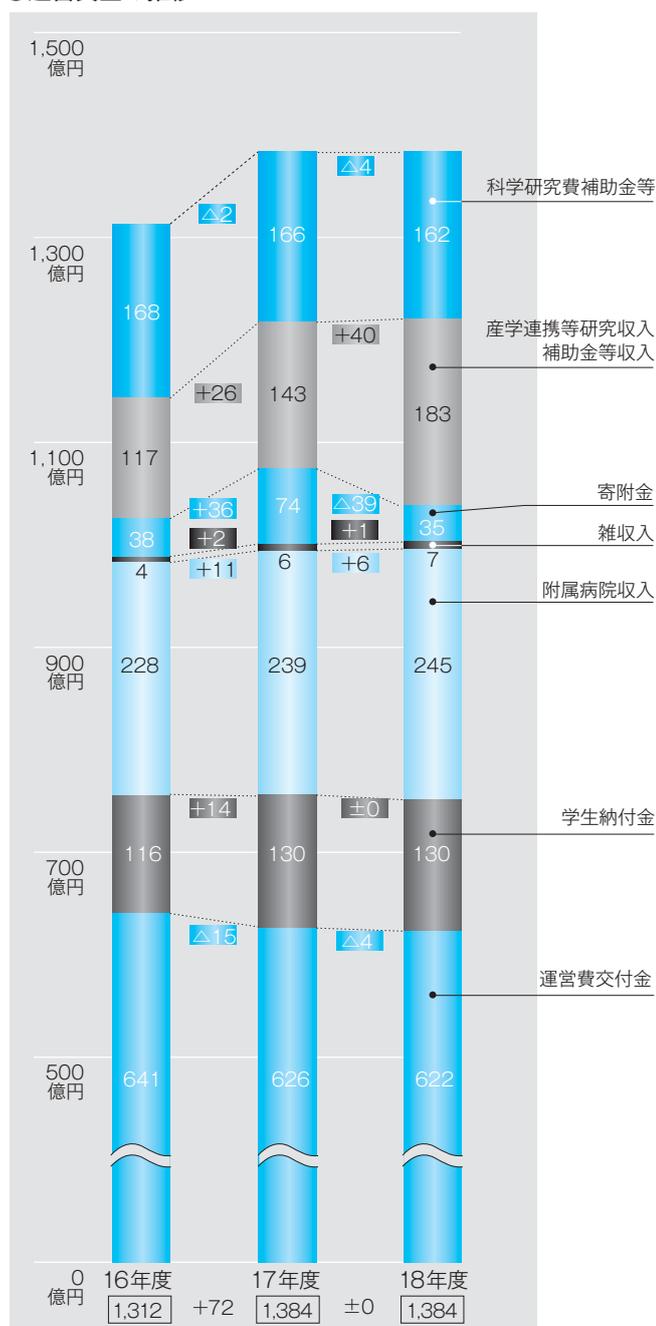


利益が発生した場合、その処分に関する決定が必要となります。

国立大学法人には、株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を資本主に分配することはありません。そのため、獲得した利益のうち、運営努力による利益については、経営努力認定を受けた後、次年度以降の教育・研究・診療を充実させるために中期計画の目的に従って使用することが認められています。

その他の財務情報

●運営資金の推移



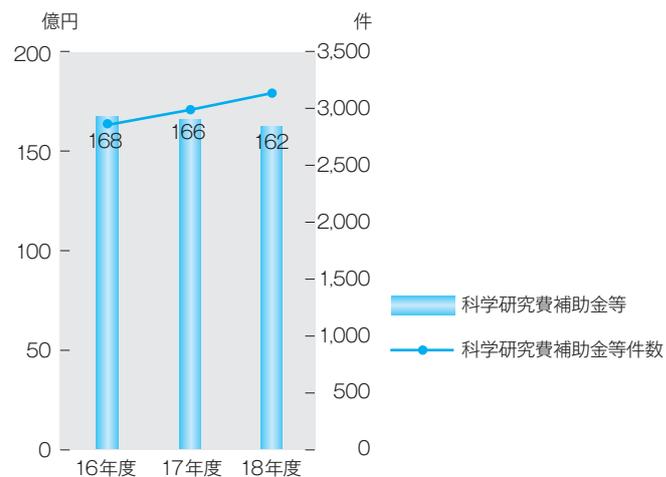
※上記には、施設費、施設整備資金貸付金償還時補助金、長期借入金、承継剰余金および目的積立金は含まれていません。

■平成18年度の運営資金 1,384億円

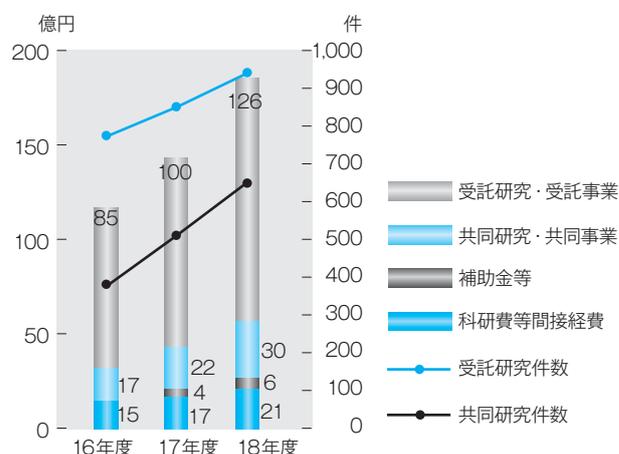
効率化係数及び病院収入に対する経営改善係数による運営費交付金の減少額は、本学の場合、毎年約9億円となっています。

このような厳しい状況において、運営費交付金による特別教育研究経費の獲得を図るとともに、競争的資金、民間等からの受託研究・共同研究・寄附金などの外部資金の充実に努めています。

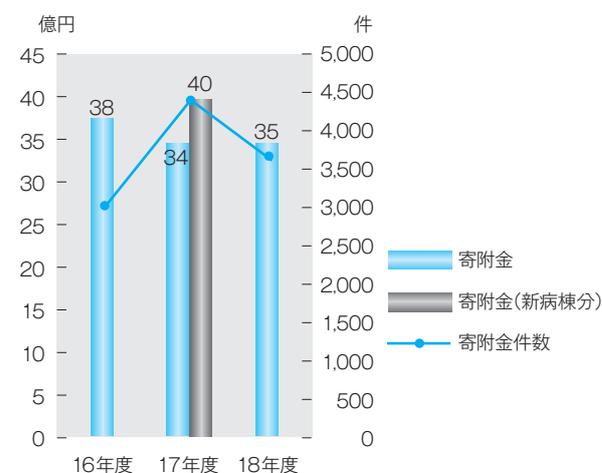
●科学研究費補助金等



●産学連携等研究収入、補助金等収入



●寄附金



		16年度	17年度	18年度	増△減(前年比較)
学生1人当たりの教育関係経費 【損益計算書】 【事業報告書】	(教育経費+教育研究支援経費+教育にかかる人件費)÷学生数	1,554千円	1,549千円	1,579千円	30千円
	教育関係経費	34,548百万円	34,665百万円	35,381百万円	716百万円
	学生数	22,229人	22,383人	22,402人	19人
※教育にかかる人件費は、歳出決算実態調(H13年)に基づき人件費合計額の46%としています。					
学生1人当たりの図書 【貸借対照表】 【事業報告書】	図書÷学生数	1,335千円	1,375千円	1,398千円	23千円
	図書	29,676百万円	30,787百万円	31,307百万円	520百万円
	学生数	22,229人	22,383人	22,402人	19人
教員1人当たりの研究関係経費 【損益計算書】 【事業報告書】	(運営費交付金等研究経費+受託研究等経費+科研費等)÷教員実員	13,965千円	14,351千円	15,937千円	1,586千円
	研究関係経費	41,936百万円	44,058百万円	48,687百万円	4,629百万円
	教員実員	3,003人	3,070人	3,055人	△15人
授業料免除割合 【損益計算書】 【その他資料】	授業料免除額÷授業料収益	6.0%	6.0%	6.0%	0.0%
	授業料免除額	667百万円	694百万円	700百万円	6百万円
	授業料収益	11,103百万円	11,600百万円	11,690百万円	90百万円
学生納付金比率 【決算報告書】	学生納付金÷収入全体	9.7%	9.0%	10.1%	1.1%
	学生納付金	11,575百万円	12,983百万円	12,963百万円	△20百万円
	収入全体	119,129百万円	143,604百万円	128,636百万円	△14,968百万円
医薬品及び診療材料比率 【貸借対照表】 【損益計算書】	医薬品及び診療材料÷附属病院収益	2.8%	2.3%	2.0%	△0.3%
	医薬品及び診療材料	666百万円	560百万円	493百万円	△67百万円
	附属病院収益	23,460百万円	24,090百万円	24,576百万円	486百万円
固定資産総資産比率 【貸借対照表】	固定資産÷総資産	92.3%	90.7%	88.7%	△2.0%
	固定資産	354,199百万円	355,335百万円	352,580百万円	△2,755百万円
	総資産	383,799百万円	391,959百万円	397,569百万円	5,610百万円
固定長期適合率 【貸借対照表】	固定資産÷(債務負担金+長期借入金+資本)	119.0%	120.0%	120.4%	0.4%
	固定資産	354,199百万円	355,335百万円	352,580百万円	△2,755百万円
	債務負担金+長期借入金+資本	297,653百万円	296,084百万円	292,929百万円	△3,155百万円
長期借入金等比率 【貸借対照表】	(債務負担金+長期借入金)÷(負債+資本)	12.4%	8.1%	7.1%	△1.0%
	債務負担金+長期借入金	47,460百万円	31,914百万円	28,247百万円	△3,667百万円
	負債+資本	383,799百万円	391,959百万円	397,569百万円	5,610百万円

その他の財務情報

		16年度	17年度	18年度	増△減(前年比較)
人件費比率 【損益計算書】	人件費÷業務費	56.3%	54.1%	52.2%	△1.9%
	人件費	60,931百万円	59,817百万円	59,694百万円	△123百万円
	業務費	108,304百万円	110,598百万円	114,299百万円	3,701百万円
一般管理費比率 【損益計算書】	一般管理費÷業務費	4.9%	4.6%	3.5%	△1.1%
	一般管理費	5,273百万円	5,079百万円	4,012百万円	△1,067百万円
	業務費	108,304百万円	110,598百万円	114,299百万円	3,701百万円
外部資金比率 【損益計算書】	(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益	11.4%	13.0%	15.0%	2.0%
	受託研究等収益+受託事業等収益	9,925百万円	12,048百万円	15,177百万円	3,129百万円
	寄附金収益	3,668百万円	3,757百万円	3,600百万円	△157百万円
	経常収益	119,345百万円	121,527百万円	125,085百万円	3,558百万円
流動比率 【貸借対照表】	流動資産÷流動負債	77.8%	101.7%	106.1%	4.4%
	流動資産	29,600百万円	36,624百万円	44,989百万円	8,365百万円
	流動負債	38,037百万円	36,013百万円	42,392百万円	6,379百万円
自己資本比率 【貸借対照表】	資本÷(負債+資本)	65.2%	67.4%	66.6%	△0.8%
	資本	250,193百万円	264,170百万円	264,682百万円	512百万円
	負債	133,605百万円	127,789百万円	132,887百万円	5,098百万円
業務費対教育経費比率 【損益計算書】	教育経費÷業務費	3.5%	4.1%	4.6%	0.5%
	教育経費	3,802百万円	4,507百万円	5,307百万円	800百万円
	業務費	108,304百万円	110,598百万円	114,299百万円	3,701百万円
学生当教育経費 【損益計算書】 【事業報告書】	教育経費÷学生数	174千円	203千円	237千円	34千円
	教育経費	3,802百万円	4,507百万円	5,307百万円	800百万円
	学生数(短大を除く)	21,871人	22,191人	22,376人	185人
業務費対研究経費比率 【損益計算書】	研究経費÷業務費	12.4%	11.9%	13.0%	1.1%
	研究経費	13,375百万円	13,153百万円	14,883百万円	1,730百万円
	業務費	108,304百万円	110,598百万円	114,299百万円	3,701百万円
教員当研究経費 【損益計算書】 【事業報告書】	研究経費÷教員実員	4,454千円	4,285千円	4,872千円	587千円
	研究経費	13,375百万円	13,153百万円	14,883百万円	1,730百万円
	教員実員	3,003人	3,070人	3,055人	△15人
経常利益比率 【損益計算書】	経常利益÷経常収益	3.4%	3.6%	4.1%	0.5%
	経常利益	4,102百万円	4,394百万円	5,175百万円	781百万円
	経常収益	119,345百万円	121,527百万円	125,085百万円	3,558百万円

		16年度	17年度	18年度	増△減(前年比較)
診療経費比率	診療経費 ÷ 附属病院収益	78.7%	78.0%	68.4%	△9.6%
【損益計算書】	診療経費	18,461百万円	18,794百万円	16,811百万円	△1,983百万円
	附属病院収益	23,460百万円	24,090百万円	24,576百万円	486百万円
附属病院収入対 長期借入金 返済比率	(長期借入金返済+財務・ 経営センター納付金) ÷ 附属病院収入	15.5%	15.1%	15.0%	△ 0.1%
【キャッシュ・フロー】	長期借入金返済	3,540百万円	3,600百万円	3,655百万円	55百万円
	附属病院収入	22,777百万円	23,885百万円	24,438百万円	553百万円